

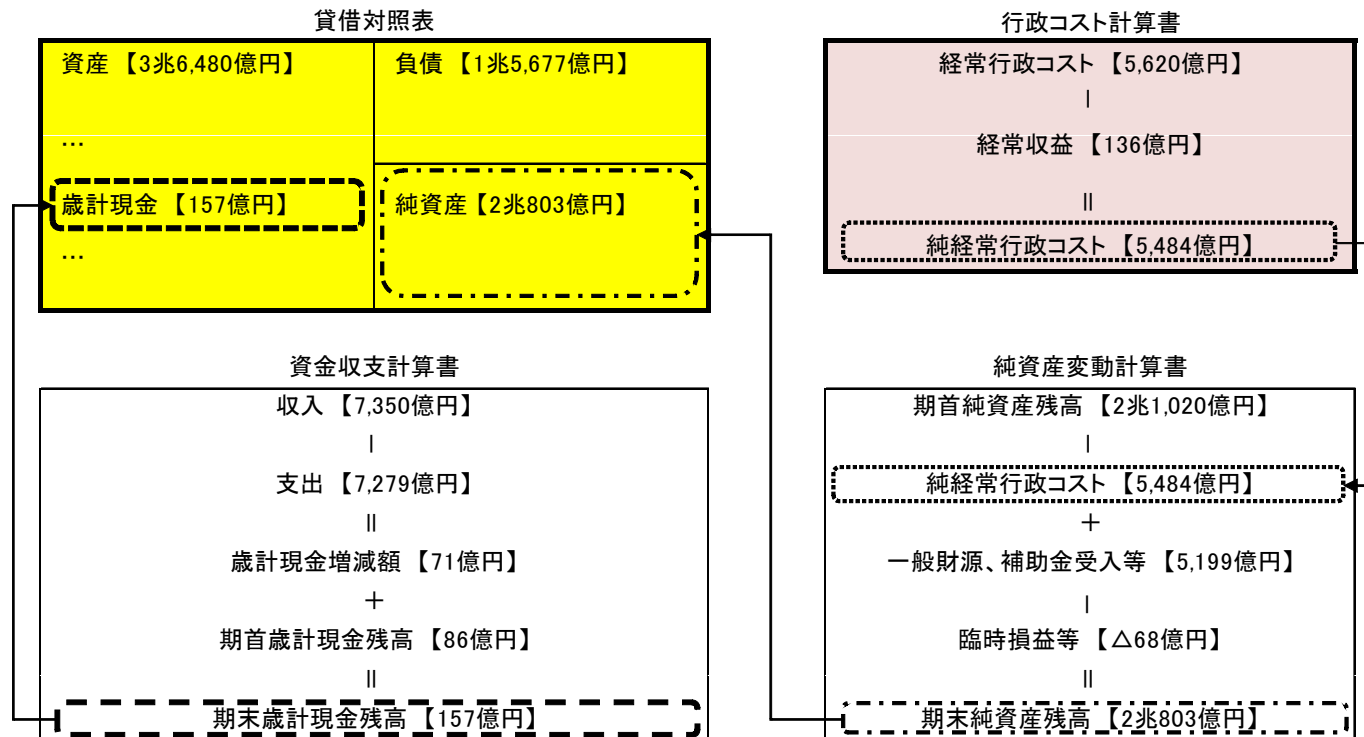
青森県の財務諸表のポイント

新地方公会計制度に基づく
普通会計・連結財務書類4表

財務書類の作成・公表

- 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日総務事務次官通知）」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を国の作成基準（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）により整備することが求められている。
- 県では普通会計・連結財務書類4表を総務省方式改訂モデルにより作成し、公表するものである。**

〈普通会計財務書類4表の関係〉



普通会計貸借対照表

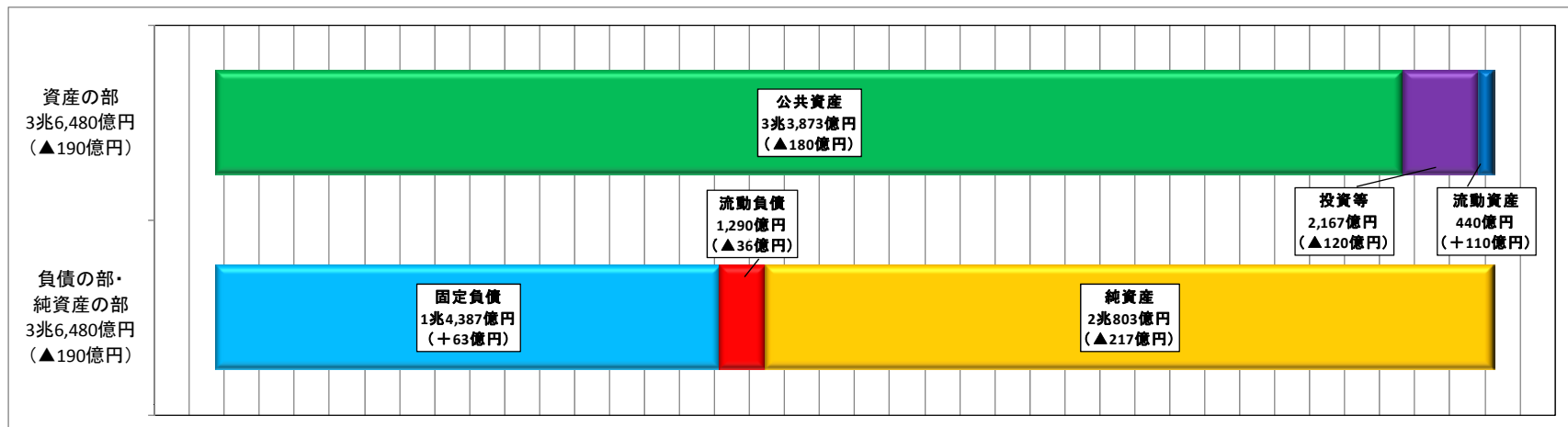
○資産の部 3兆6,480億円 (▲190億円、0.5%の減)

- ・新規投資の抑制と減価償却の進展等による有形固定資産の減 (▲206億円)
- ・平成21年度国の補正予算に関連する基金の取り崩しによる基金等の減 (▲100億円)
- ・東日本大震災の影響による事故繰越等により翌年度に繰り越すべき財源の増による現金預金の増 (+111億円)

○負債の部 1兆5,677億円 (+27億円、0.2%の増)

- ・行財政改革の推進による職員数の減少に伴う退職手当引当金 (翌年度支払予定退職手当を含む) の減 (▲32億円)
- ・国営土地改良事業費負担金等に係る長期未払金の減 (▲45億円)
- ・みちのく有料道路料金徴収期間延長に伴う青森県道路公社の将来収支改善等による損失補償等引当金の減 (▲87億円)
- ・臨時財政対策債等による地方債 (翌年度支払予定地方債を含む) の増 (+191億円)

○純資産の部 2兆803億円 (▲217億円、1.0%の減)



行政コスト計算書

○経常行政コスト 5,619億円（+31億円、0.6%の増）

当年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらないもの

- ・人件費（人に係るもの）の減（▲28億円）
- ・維持補修費（物に係るもの）の増（+16億円）
- ・補助金等（移転支的なもの）の増（+111億円）

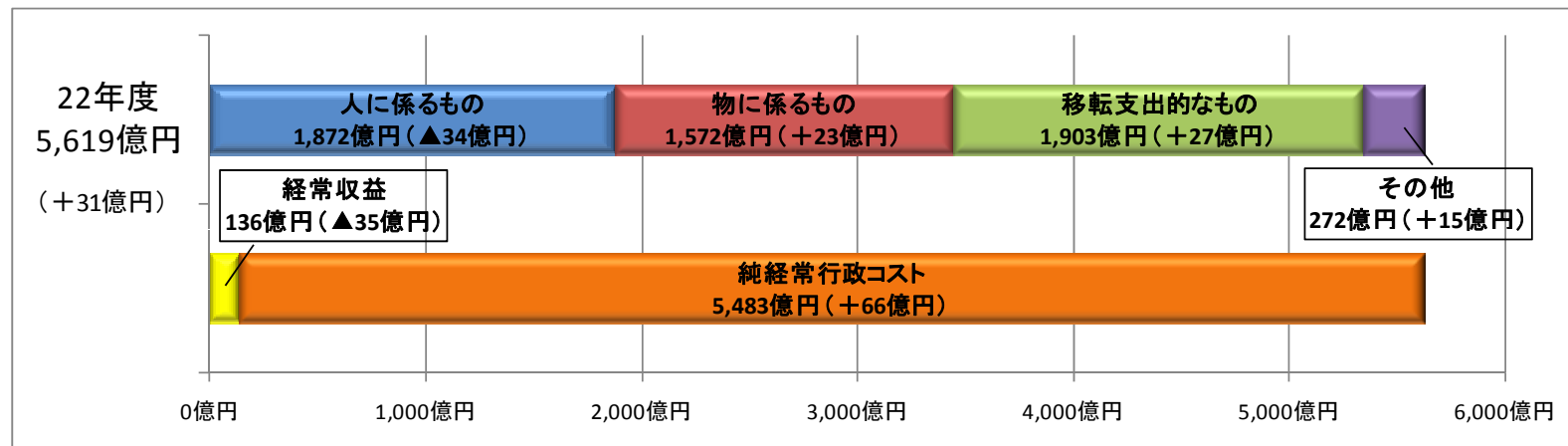
○経常収益 136億円（▲35億円、20.4%の減）

行政サービスに対する直接の受益者負担

- ・使用料・手数料 78億円（▲30億円）
- ・分担金・負担金・寄附金 58億円（▲5億円）

○純経常行政コスト 5,483億円（+66億円、1.2%の増）

経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならないコスト。経常行政コストの増及び経常収益の減により増加。



純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すものである。

○期首純資産残高 2兆1,020億円

- ・ 経常行政コスト ▲5,619億円
- ・ 経常収益 136億円
- ・ 一般財源 3,974億円（地方税 1,379億円、地方交付税 2,203億円等）
- ・ 補助金等受入 1,224億円
- ・ 臨時損益等 68億円（損失補償等引当金繰入 87億円等）

○期末純資産残高 2兆 803億円（22年度中の変動額 ▲217億円）

資金収支計算書

「資金収支計算書」は現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分している。

○経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支) 1,842億円

(支出の主なもの)

人件費 1,882億円、補助金等 1,220億円

(収入の主なもの)

地方税 1,375億円、地方交付税 2,203億円

○公共資産整備収支の部(公共事業等に伴う資金収支) ▲556億円

(支出の主なもの)

公共資産整備支出 1,052億円、公共資産整備補助金等支出 405億円

(収入の主なもの)

国庫補助金等 268億円、地方債発行額 534億円

○投資・財務的収支の部(投資活動や地方債の償還等による資金収支)

▲1,215億円

(支出の主なもの)

貸付金 595億円、基金積立額 180億円、地方債償還額 1,019億円

(収入の主なもの)

貸付金回収額 599億円、国庫補助金等 85億円、公共資産等売却収入 17億円

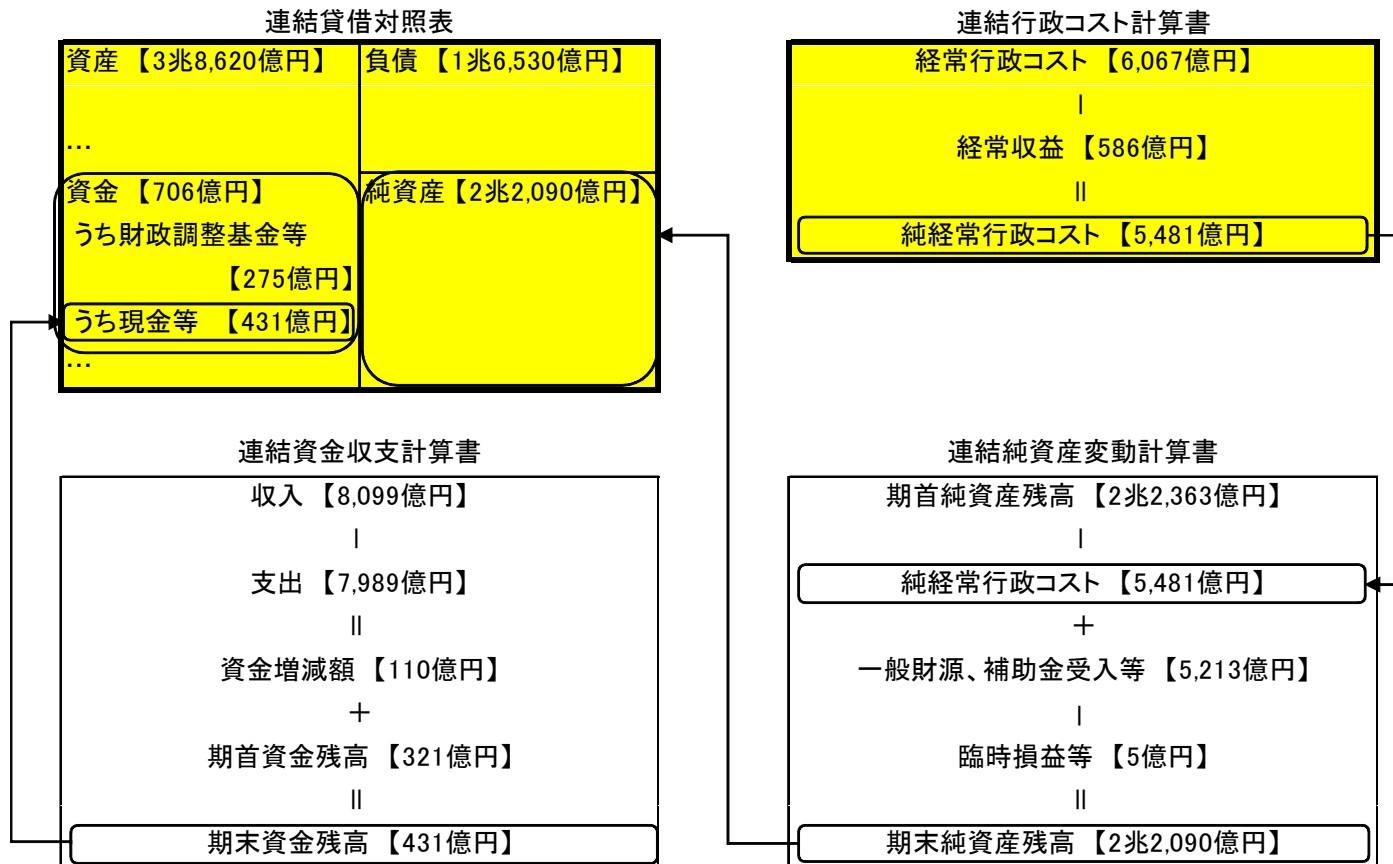
全体収支
71億円

期末資金残高
157億円

連結財務書類 4 表

普通会計、公営事業会計（8事業会計）及び県が1/4以上を出資する第三セクター等（2地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等20団体）を連結対象として作成。

〈連結財務書類4表の関係〉



連結貸借対照表

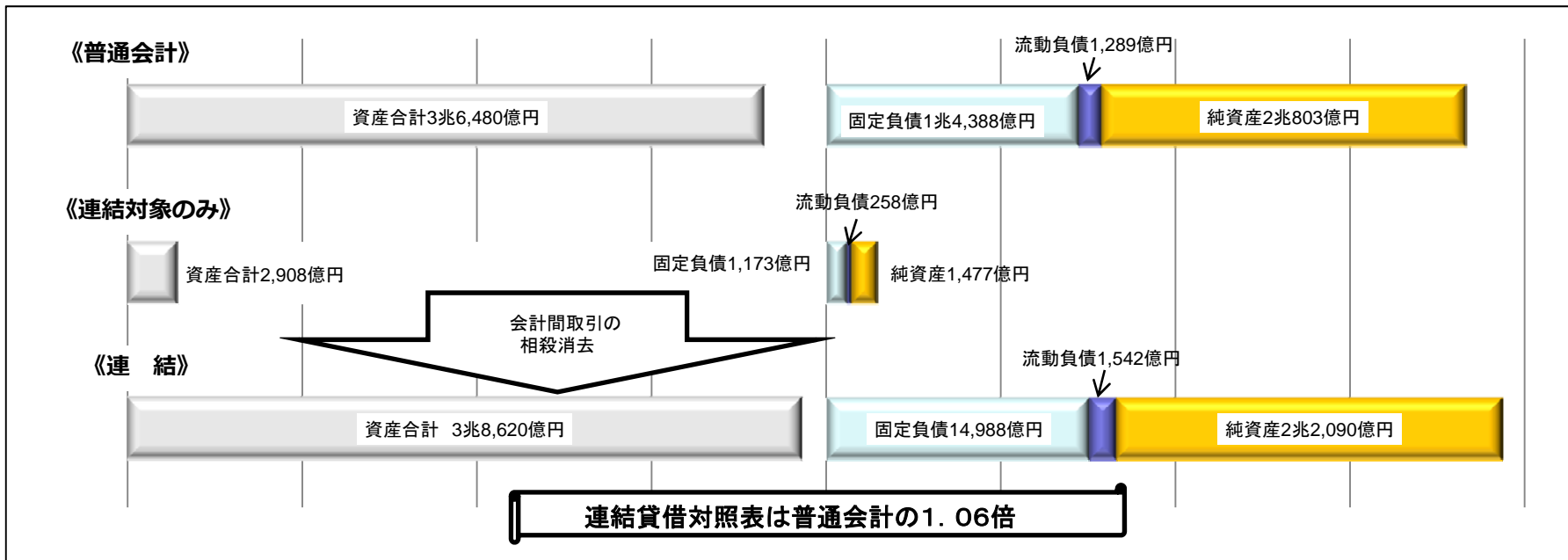
＜連単比率 連結決算が普通会計の何倍になっているかを示すもの＞

○資産合計額 3兆8,620億円（連単比率1.06倍）

○負債合計額 1兆6,530億円（連単比率1.05倍）

○純資産合計額 2兆2,090億円（連単比率1.06倍）

いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合は、高くなっている。



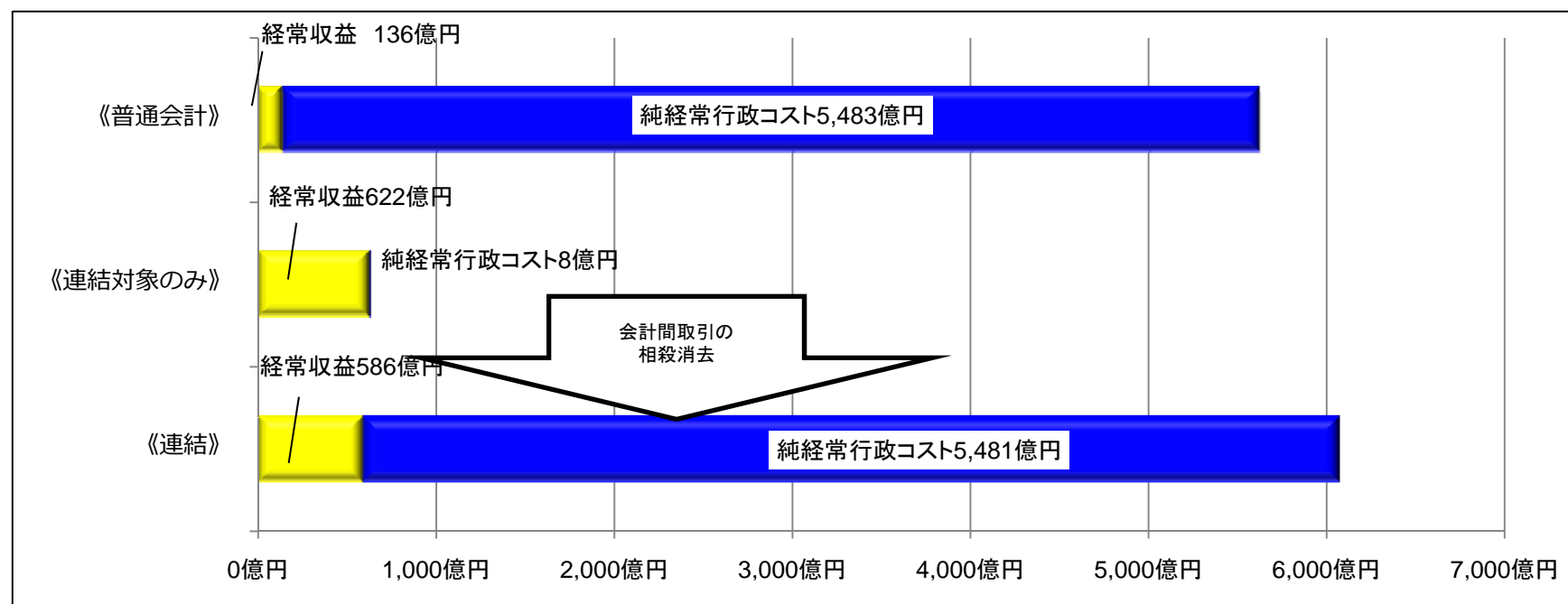
連結行政コスト計算書

○連結対象のみの行政コスト計算書

・連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは8億円となっている。主な要因は、下水道事業の25億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによる。

○連結行政コスト計算書

・会計間取引の相殺消去により、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならない**純経常行政コストは、普通会計より3億円減少している。**



連結純資産変動計算書

○期首純資産残高 2兆2,363億円

- ・ 経常行政コスト ▲6,067億円
- ・ 経常収益 ※ 586億円
- ・ 一般財源 ※ 3,972億円 (地方税1,379億円、地方交付税2,203億円等)
- ・ 補助金等受入 ※ 1,241億円
※はコストを賄うための収入。
- ・ 臨時損益 63億円 (災害復旧△10億円、損失補償等引当金繰入87億円等)
- ・ その他 ▲68億円

○期末純資産残高 2兆2,090億円 (22年度中の変動額 ▲273億円)

(参考) 普通会計の純資産変動額 ▲217億円
連結対象のみの純資産変動額 30億円

連結資金収支計算書

○経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支) 2,045億円
(支出: 4,275億円、収入: 6,320億円)

【主なもの】

・人件費	2,071億円	・地方税	1,375億円
・補助金等	1,165億円	・地方交付税	2,203億円
		・国県補助金等	897億円

○公共資産整備収支の部(公共事業等に伴う資金収支)▲581億円
(支出: 1,515億円、収入: 934億円)

【主なもの】

・公共資産整備支出	1,085億円	・国県補助金等	274億円
・公共資産整備補助金等支出	405億円	・地方債発行額	553億円

○投資・財務的収支の部(投資活動や地方債の償還等による資金収支)
▲1,354億円

(支出: 2,199億円、収入: 845億円)

【主なもの】

・貸付金	591億円	・貸付金回収額	578億円
・地方債償還額	1,073億円	・基金取崩額	118億円

(参考) 連結対象のみの全体収支 43億円、資金残高 278億円

全体収支
110億円
期末資金残高
431億円